

日清製粉グループ 第3四半期連結累計期間決算、通期連結業績予想**[平成29年3月期第3四半期連結累計期間決算]**

売上高 4,065億14百万円 (前年同期比 96.8%)
経常利益 237億21百万円 (前年同期比 105.4%)

㈱日清製粉グループ本社(社長:大枝 宏之)の平成29年3月期第3四半期連結累計期間につきましては、国内では個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られるなど景気の緩やかな回復基調が続いているものの、世界経済は英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の結果を受けて不透明感を増しました。

このような中、当社グループは、2020年度を最終年度とする新経営計画「NNI-120 II」に基づき、コア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含めた自立的成長と新規戦略投資等の実行により、着実な利益成長を目指すとともに、株主還元の一層の積極化に取り組んでおります。

各事業におきましては、市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販に取り組むとともに、製粉事業では臨海大型工場への生産集約、加工食品事業ではグローバルな最適生産体制の構築等、引き続き国内外におけるコスト競争力確保及び事業基盤強化に努めました。また、スポーツ協賛等を通じたブランド価値向上の取り組みやイベント協賛等による広告宣伝活動を展開しました。昨年9月には、事業ポートフォリオの最適化を目的として、当社グループが所有する大山ハム㈱(連結子会社)の株式全てを譲渡しました。

これらの結果、売上高は、昨年1月に取得した中食・惣菜事業の子会社の新規連結効果はあったものの、原料小麦価格の低下及び円高に伴う海外事業の為替換算の影響により、4,065億14百万円(前年同期比96.8%)となりました。利益面では、コストダウンをはじめとした収益向上施策や新規子会社の連結効果により、営業利益は196億35百万円(前年同期比104.9%)、経常利益は237億21百万円(前年同期比105.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は157億46百万円(前年同期比107.2%)と増益となりました。

[平成29年3月期通期連結業績予想]

我が国の経済は、米国大統領の政策運営や英国のEU離脱問題等の不透明な海外情勢、これに伴う為替・金利の変動等、先行きが懸念されております。当社グループを取り巻く環境につきましても、消費者の節約志向の継続等により、引き続き厳しいことが予想されます。このような環境下、当社グループは小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給という使命を果たしてまいります。また、新経営計画「NNI-120 II」で策定した戦略を着実に遂行し、各事業においてお客様視点に立った新製品の開発や広告宣伝活動等の販売促進施策及び生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、海外事業の拡大を推進してまいります。

さらに、TPP(環太平洋経済連携協定)や日欧EPA(経済連携協定)、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)等の貿易交渉の動向を引き続き注視し、適切に対応してまいります。

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は原料小麦価格の低下、円高に伴う海外事業の為替換算の影響及び子会社の連結除外等を勘案し、5,350億円(前期比96.1%)、利益面ではふすま価格の軟調、医薬品原薬の不調はあるものの、高付加価値製品の拡販やコストダウン等、一層の収益向上施策により、営業利益は245億円(前期比103.1%)、経常利益は288億円(前期比102.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は192億円(前期比109.3%)と、平成28年10月に公表した予想を据え置いております。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を40%以上とする新経営計画の基本方針のもと、当初の予想通り、期末配当は1株当たり1円増額の13円、年間配当は前期より2円増額の1株当たり26円を予定しております。これにより、実質的に4期連続の増配となる予定であります。